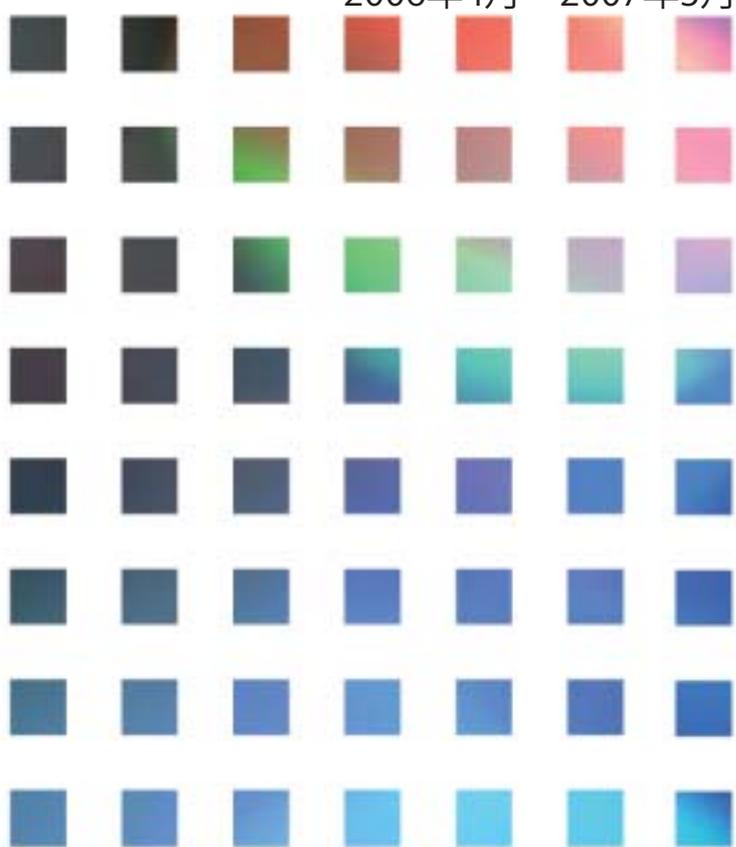


社会・環境報告書 2007

2006年4月～2007年3月



SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT 2007

株式会社 ナナ才

INDEX

会社概要

事業展開

ごあいさつ 2

事業活動による社会貢献 3・4

信頼される企業としての取り組み 5・6

社会性報告 7-10

CSR 経営 7

・企業理念・行動指針・CSRについての考え方

コーポレートガバナンス 8

コンプライアンス 8

お客様とのかかわり 9

サプライヤーとのかかわり 9

従業員とのかかわり 10

地域社会とのかかわり 10

環境報告 11-22

[環境マネジメント]

■環境基本方針 11

■環境マネジメントシステム 11

■環境リスク管理 12

■環境教育 12

■環境目的・目標と達成状況 13

■環境会計 14

[環境パフォーマンス]

■事業活動による環境負荷の全体像(2006年度) 15

■使用済み製品のリサイクル 16

■地球温暖化防止 17

■省資源 17

■廃棄物の削減 18

■ナノ製品の品質と環境への取り組み 19

■RoHS 指令への対応 20

■J-Moss への対応 20

■化学物質管理 20

■グリーン調達 20

[関係会社データ]

■エイゾーナナオエムエス株式会社 羽咋工場 21

■エイゾーナナオエムエス株式会社 七尾工場 21

[環境年表] 22

社会・環境報告書 2007について

編集方針 社会面の充実を図るために、当社の社会的影響(社会貢献)は、製品によるものが大きいとの考えに基づき、今年度は当社の製品構成と社会とのつながりについてわかりやすく表現しました。また、06年度は中期経営計画の初年度でもあり、この計画に基づく事業計画についても掲載しています。

報告対象範囲 株式会社ナノ単独
(エネルギー・資源消費量、廃棄物排出量等のデータは、同サイト内の関係会社:アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、エイゾーサポートネットワーク株式会社、ナノエージェンシー株式会社を含み、当社及び関係会社の各営業所・サポート拠点を含まません。)

報告対象期間 2006年4月1日～2007年3月31日

作成指針 環境省 環境報告書ガイドライン(2003年度版)を参考に、可能な範囲で記載しています。

発行 2007年9月

次回発行予定 2008年9月

お問い合わせ先 総務部環境管理室
Tel:076-274-2409 Fax:076-275-4125 E-mail:ecology@eizo.co.jp

●環境報告書の内容をインターネットでもご覧いただけます。 <http://www.eizo.co.jp/company/ecology/index.html>

企業価値向上の礎として
「CSR経営」に取り組み、
ステークホルダーの期待に
応えていきたいと考えています。

2007年9月
代表取締役社長

奥盛祥隆



ナナオの企業理念として「テクノロジーの可能性を追求し、新しい価値を創造、提案する企業」を掲げております。第二次中期経営計画(3ヵ年)では、品質・商品力・サービスにおいて圧倒的な差別化を図ることにより、強い商品や事業領域をより強くすることで、新規事業の創出と成長を通じて企業価値の継続的な向上を図って参ります。この継続的な企業価値の向上こそが、当社に課せられた社会的責任であると認識しております。そして、企業価値の創造や向上に関しては、従来から一貫して「製品を通して」という考え方を打ち出して参りました。今後ともこの「製品」を軸として社会的責任を果たして参ります。

ナナオのアイデンティティは、製品品質にあります。製品開発においては、環境面や社会面へ配慮した製品品質を常に念頭に置き、進めております。とりわけ、当社の重要な事業分野である医療市場に関しては、用途の特質性から高いレベルの製品品質管理に一層注力し、企業価値を向上させて参ります。

環境問題に関しては、「製品こそ、環境に与える影響が著しい側面である」ということを常に認識すると共に、今後益々厳しくなる製品の環境に関する要求事項に対して、いち早く取り組み、「環境適合性」の向上に日々努めて参ります。

また、企業倫理面からの配慮として、企業の持続的な価値創造を担保するのはコーポレートガバナンスであると認識しており、現在このコーポレートガバナンス体制の強化を図っております。

当社の持続的な価値創造(成長)は、社会全体の調和のとれた発展の上に成り立っています。従って、効率性、競争性と社会性、人間性のバランスを保つことが重要であることは言うまでもありません。

今後、益々、企業の社会的責任を果す経営が求められます。この要求に確実に応えと共に、ナナオの事業活動をさらに発展させて、その企業価値を向上させていくためにも、皆様のご意見・ご指導を頂ければ幸いです。

強みを生かした圧倒的な差別化、新規事業の創出へ――

専門領域での
高度なノウハウ・技術を核に、
「映像」の可能性を
広げていきたい。

私たちは、CRTモニターの時代から、グラフィックデザインや写真、設計などのプロフェッショナルとともに、コンピュータによる映像創造とコミュニケーションの可能性を広げてきました。

専門的/先端的領域でのプロフェッショナル・ユーザーの厳しいニーズに一つ一つ応えていく私たちの取り組みは、本格的なデジタル時代を迎えた今、グラフィックデザインや写真などの領域を超えて、デジタル映像制作、医用画像表示用などに展開し、多様な高付加価値を提供しています。

私たちは、専門的/先端的領域で培った映像表現力という他にない優位性を核にした圧倒的な差別化をはかるとともに、「映像」の新しい可能性の発掘を通じ、新しい市場/事業を創出し、持続的な成長を続けていきたいと考えています。

第二次中期経営計画

《2006年度～2008年度》

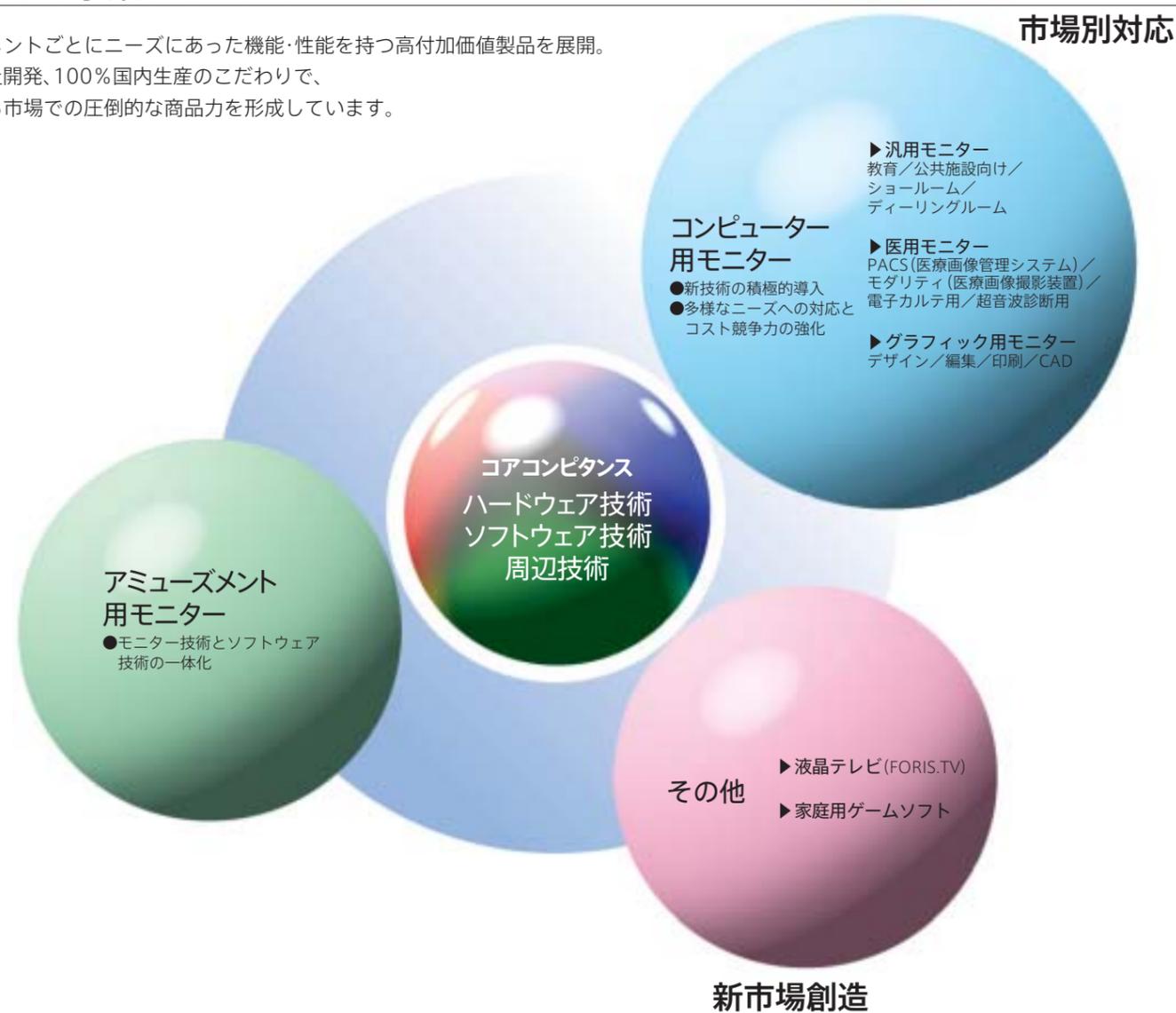
100%国内生産、100%自社開発による品質・商品力・サービスでの圧倒的な差別化

モニター/テレビ市場の競争が激化する中で、当社ではこれまで培ったブランド力・技術とノウハウを生かし、強い商品、強い領域をより強くすることで、新規事業の創出/成長をめざすという方針を掲げています。

この方針に基づいて、当社では100%国内生産・100%自社開発にこだわりつつ、第二次中期経営計画の売上1300億円/経常利益163億円の目標達成に向けて取り組みを進めています。

ナナオの事業フィールド

市場セグメントごとにニーズにあった機能・性能を持つ高付加価値製品を展開。
100%自社開発、100%国内生産のこだわりで、
多様化する市場での圧倒的な商品力を形成しています。



中期経営方針

コンピュータ用LCDモニター

- 汎用LCDモニター
動画技術の応用による新たな付加価値を創出
- 医療市場向けLCDモニター
総合メディカルモニターメーカーとして世界のトップへ
- グラフィックス市場向けLCDモニター
世界のトップメーカーとして、さらなる成長、裾野の拡大

アミューズメント用モニター

ソフト・ハードとも一層の技術力強化。
魅力的な商品提供を継続

その他

- 液晶テレビ
PCモニターとテレビの融合。
次世代対応テレビ/モニターへの展開
- ゲームソフト
“irem”ブランドの認知度向上。
愛されるキャラクターの育成

販売

- ダイレクト販売
売上高100億円(2008年度)

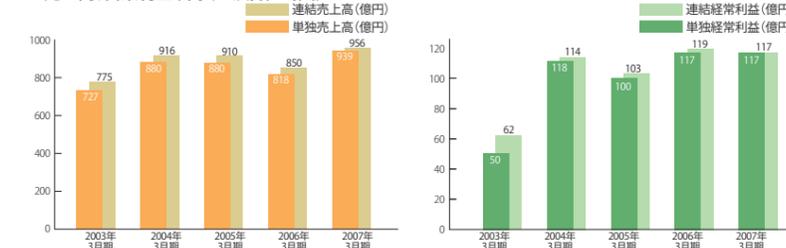
会社概要

会社名	株式会社ナナオ	事業内容	コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売
代表者	代表取締役社長 実盛 祥隆		
設立年月日	1968年3月6日		
資本金	4,425,745,500円		
所在地	〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地	■国内営業拠点	
	TEL.076-275-4121	営業1部	[東京都港区]
	FAX.076-275-4125	仙台営業所	[宮城県仙台市]
		名古屋営業所	[愛知県名古屋市]
従業員数	714名(2007年3月期)	北陸営業所	[石川県白山市]
売上高	939億円(2007年3月期)	大阪営業所	[大阪府大阪市]
グループ従業員数	1,224名(2007年3月期)	福岡営業所	[福岡県福岡市]
グループ連結売上高	956億円(2007年3月期)	営業2部	[石川県白山市]

■EIZO ガレリア	EIZOガレリア仙台 EIZOガレリア銀座 EIZOガレリア大阪 EIZOガレリア福岡	[宮城県仙台市] [東京都中央区] [大阪府大阪市] [福岡県福岡市]
■国内サポート拠点	エイゾーサポート仙台 エイゾーサポート東京 エイゾーサポート名古屋 エイゾーサポート北陸 エイゾーサポート大阪 エイゾーサポート福岡	[宮城県仙台市] [東京都大田区] [愛知県名古屋市] [石川県白山市] [兵庫県尼崎市] [福岡県福岡市]

■関係会社	エイゾーナナオエムエス株式会社 [石川県羽咋市] アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社 [石川県白山市]
	エイゾーサポートネットワーク株式会社 [石川県白山市] EIZOエンジニアリング株式会社 [石川県白山市] ナナオエージェンシー株式会社 [石川県白山市] Eizo Nanao Technologies Inc. [アメリカ] Tech Source, Inc. [アメリカ] Eizo Europe AB [スウェーデン] Eizo Nanao AG [スイス] Eizo GmbH [ドイツ]

売上高、営業利益(単独&決算)の推移



EIZO Solution

プロフェッショナルワークからホームユースまで、ナナオのEIZO Solutionを提供しています。



For Medical

電子カルテの普及や医用画像のデジタル化が進むに伴い、医療分野でのモニターの重要性が高まっています。EIZOは用途に合わせたニーズに細かく対応し、高精細な表示と信頼性、さらにメンテナンス性を兼ね備えた医用画像表示液晶モニターソリューションを提供しています。また、ベッドサイド用の液晶マルチモニターや救急支援用の画像転送システムなど、医療分野を様々な側面からサポートしています。

For Graphics

各種デザイナー、フォトグラファー、CGクリエイターなどグラフィックスの分野では、厳密な色再現が求められます。EIZOはCRTの時代から、優れた色再現性を認められ、色のプロフェッショナルから高いご支持をいただてきました。現在も、高い色再現性と安定した表示性能を追求し、さらに高精度のキャリブレーションに対応したグラフィック市場向けの液晶モニターを提供しています。

For Business

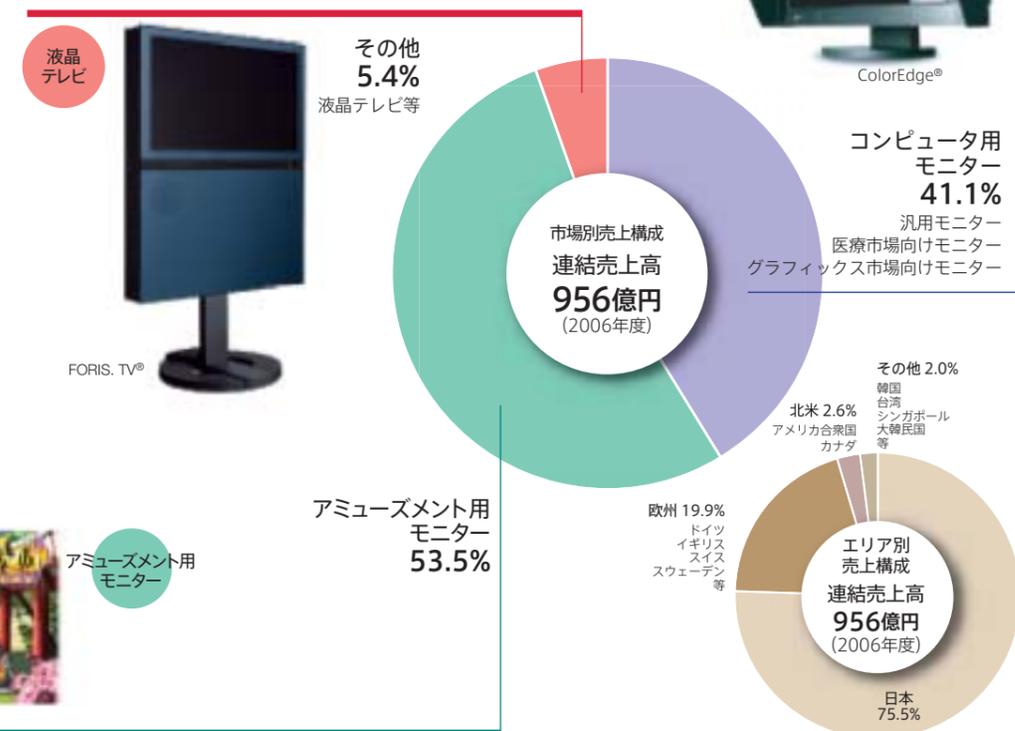
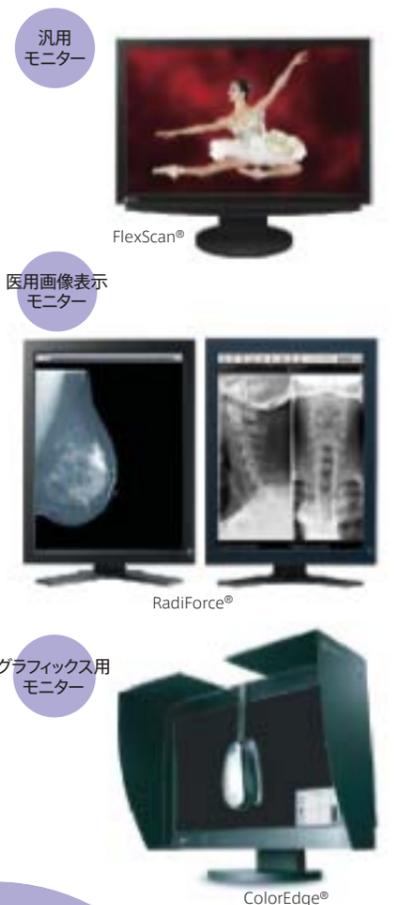
たとえば、一度に大量の情報を把握し、一瞬の変化も見逃すことのできないディーリングルームでは、情報を表示するモニターに高い表示性能と信頼性が求められます。EIZOはビジネスの分野で必要とされる幅広いニーズにお応えする高性能モニターを提供し、ディーリングルームをはじめ、各種ビジネス用途で多く導入いただています。

For Home

ご家庭でのパソコン用途はテレビ、ゲーム、デジタルカメラやビデオ、AV機器などにまで広がりをを見せています。EIZOではワイド画面、豊富な接続端子を装備したモニターなど、ご要望にお応えできる製品を提供しています。また、高画質と高音質、デザイン性を兼ね備えた液晶テレビを通し、新しいテレビ環境を提案しています。

For Amusement

リアルな表現、ゲーム性に富んだストーリー、愛されるキャラクターなど、アミューズメント用モニターでは当社のハードウェア技術、ソフトウェア技術を一体にした、長く愛される商品の提供に努めています。



お客様・社会とのダイレクトな接点づくり

当社はモニターのトップブランドとして支持を獲得し、その技術力を多様な領域に活用し、個人・法人のお客様・社会との接点を拡大してきました。その接点の拡大とともに製品の社会に与える影響を考慮し、説明責任として下記をはじめとする施設・機会を設け、製品と当社に対する疑問・質問に答えています。法人のお客様に対しては、各市場ごとに専門部門を設け、販売拠点および販売代理店からきめ細やかな対応を、一般のお客様にはコミュニケーションスペースやオンラインショッピング等ダイレクトな接点づくりを展開しています。



EIZOの営業体制
国内では、営業部門に「量販流通課」「法人販売課」「メディカル課」「グラフィックス課」「システム課」を設けて、各専門分野でお客様をフォローし、販売活動を行っています。また、全国各地に5箇所の営業所を設け、直接お客様との接点を持ちながら販売をしています。一方海外では世界各国の販売代理店、及び重点地域となる欧州、北米にある関係会社を通してコンピュータ用LCDモニターを販売しています。

当社の製品における付加価値の創造
～色弱者に配慮したカラーユニバーサルデザインを支援する、色覚シミュレーションモニター～
当社は様々なお客様に配慮した製品作りに取り組んでいます。そのひとつが色覚シミュレーションモニターです。人の色の感じ方は様々でなく、遺伝子のタイプの違いや様々な目の疾患によって色の見え方が一般の人と異なる人が多く存在します。このため、色の使いやすさや明度差などに配慮が必要であり、全ての人に情報が正確に伝わるように、利用者側の視点に立って作られた配色のデザインがカラーユニバーサルデザインです。この色覚シミュレーションモニターは印刷物や表示物等の制作に携わるデザイナーや管理者が、色弱者の視点に立ったカラーユニバーサルデザインを実践することができます。

環境配慮への取り組み

当社では、環境ラベリング(ISO14020)についての規格への適合や、国内外の各種法令への対応により、環境に配慮した製品の開発を進めています。特に、TCO'03規格策定時には策定検討フォーラムに参加し、規格への対応だけでなく、規格の策定自体へも関与する環境への配慮に積極的に取り組んでいます。なお、各規格・法令の詳細は、P19～P20を参照ください。

環境ラベリング ISO14020



※1 LCA: Life Cycle Assessmentの略で製品の製造から廃棄処分までの、ライフサイクル全段階において、地球環境に与える負荷を分析する手法

法令 RoHS/J-Moss (JISC0950)



EIZO Eco Products 2006/2004

当社は環境配慮規格や、法令への対応を行っていますが、第三者の規格取得にのみならず、当社独自の環境ラベル「EIZO Eco Products 2002」を2002年10月に制定しました。その後「EIZO Eco Products 2004」を経て、2006年6月より「EIZO Eco Products 2006」(以下EEP06)として展開しています。このEEP06は昨年7月に発効された欧州のRoHS指令等の新しい環境配慮に関する法規制を踏まえ、また、環境の基本コンセプトである3Rおよび省エネルギーの考え方を軸に制定しました(詳細は当社ホームページをご覧ください)。

「EIZO Eco Products 2006/2004」認定要項

番号	要項	2006	2004
①	電源オフ時の消費電力が1W以下であること※「電源オフ時」:手動で電源スイッチを切った時	○	○
②	省電力モードの消費電力が2W以下であること※省電力モード:PCやモニターの設定により自動的に移行する省電力状態	○	○
③	再生プラスチックを採用していること	○	○
④	クロムフリー銅板を採用していること	○	○
⑤	取扱説明書に無塩素漂白された再生紙が使用されていること	○	○
⑥	鉛フリーはんだ(無鉛はんだ)を採用していること	○	○
⑦	製品外部ケーブル(付属ケーブル)に鉛フリー電線を採用していること	○	○
⑧	製品に付帯する印刷物に大豆油インキ(Soy Ink)を使用していること	○	○
⑨	梱包用クッション材に再生発泡スチロールまたは紙製クッションを使用していること	○	○
⑩	環境適合性基準に基づき製品アセスメントを実施していること	○	○
⑪	植物原料プラスチックを採用していること	○	—
⑫	JETA/パソコンに関するVOCガイドラインに適合していること	○	—
⑬	RoHS指令に適合していること(国内向け液晶TV製品は、J-Mossグリーンマーク適合)	○	—

CSR経営

企業理念

当社は、テクノロジーの可能性を追求し
 新たな価値の創造と提案を行い
 映像とエンターテインメントを通じて
 顧客に感動を与え
 健全なる繁栄を目指す
 地球共生企業であり続けます。

行動指針

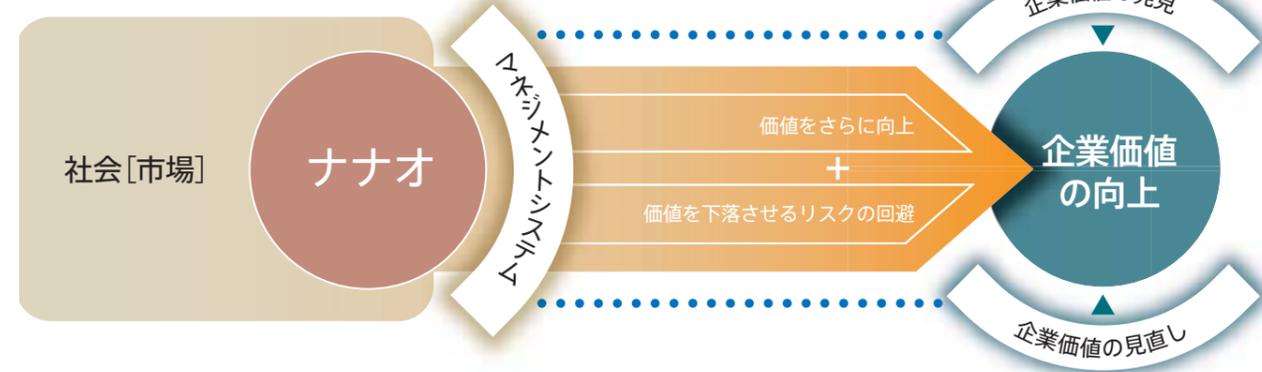
- ①品質にこだわり、科学的オペレーションを通じて優れた商品・サービスを提供します。
- ②グローバルな視野とマインドをもち、国際型企業として行動します。
- ③ステークホルダー(株主・取引先・社員・地域)との高い信頼関係を構築し、調和のある成長を目指します。
- ④よき企業市民として、法とその精神を順守します。
- ⑤自由闊達な企業風土を形成し、活力のある職場を築きます。

CSRについての考え方

企業は社会の発展に貢献するとともに、社会に価値をもたらす存在です。また、企業と社会は相乗的に発展しなければなりません。ナナオのCSRは、この認識に基づいて事業活動することにより、現在の「企業価値」をさらに高めていくことにあると考えています。「企業価値」には「価値を更に向上させるもの(プラス分を大きくする)」と「価

値を下落させるリスクを回避するもの(マイナス分を小さくする)」があり、この2つの視点で経営にあたる必要があると認識しています。そのためには時代とともに変化する「企業価値」を見出すことが出来るマネジメントシステムやコーポレートガバナンスの確立、コンプライアンス体制の充実、ステークホルダーとの関係充実が重要であると考えています。

マネジメントシステム概要



全社員にナナオが実践する環境保全活動に対する参加意識をもってもらうため、「環境標語」を募集しました。本書には、全社員の審査で選ばれた優秀な作品を掲載しています。

環境標語【最優秀】何度でも 使って わたしはECOひいき

コーポレートガバナンス

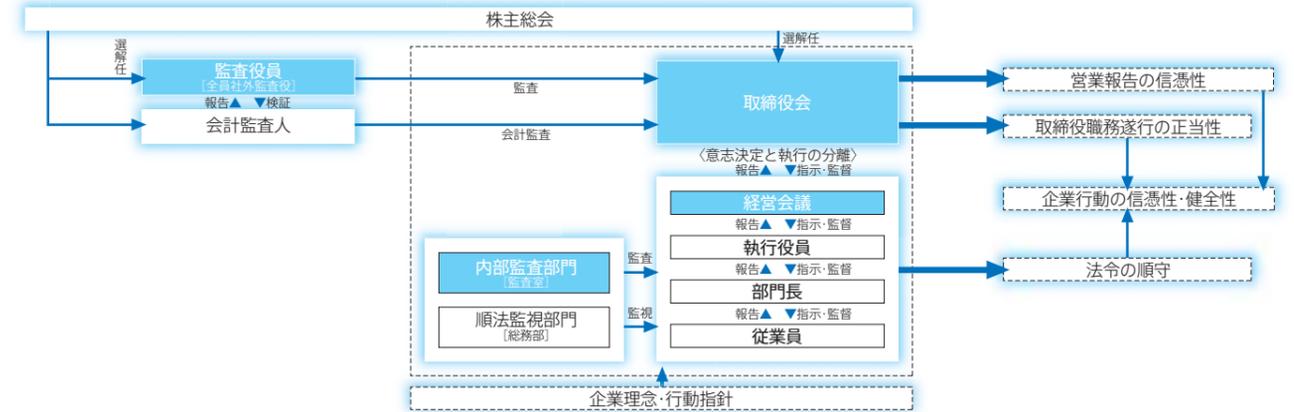
[経営機構の概要]

- 取締役会：迅速な意思決定を通じて新しい事業環境に適応能力のある取締役会を目指しており、取締役会は毎月1回の定期及び必要に応じて開催しています。経営の意思決定における重要事項はすべて付議され、業務執行状況も随時報告されています。また、第三者的立場からの監督や助言により経営判断の透明性がさらに高められるよう、平成18年6月開催の株主総会にて新たに社外取締役を1名選任しました。
- 経営会議：戦略決定の迅速化および業務執行体制を強化するため、執行役員制度を導入しています。経営会議は、毎月1回定期的及び必要に応じて実施され、業務執行における重要な課題について、その対応策及び進捗状況等についての検討もしくは報告がなされています。業務執行に関する重要事項については、すべて経営会議に報告されています。
- 監査役会：監査役制度を採用し、経営の監視機能を強化するため、監査役4名(常勤監査役1名、非常勤監査役3名)全員が社外監査役です。監査役は、取締役会等の重要会議に出席しているほか、

常勤監査役は稟議書や契約書等の重要書類の閲覧及び取締役へのヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門である監査室と連携して実施しています。常勤監査役は、内部監査に適宜立会いを行っており、監査室は、監査役の要請に基づき、内部監査結果について監査役に報告を行っています。また、会計監査人の監査に立会い、当社と会計監査人で行われる各種の協議に同席しています。

■内部監査体制：内部監査部門として、社長直属の組織である監査室を設置しています。監査室は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画に基づき、内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されています。内部監査体制は、監査室長を中心として監査ごとに必要に応じた監査員を監査室長が任命しており、平成18年度においては品質/環境のマネージメント監査では15名、情報管理に関する監査では12名、支払権限に関する監査では16名がそれぞれ監査に従事しました。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス

[コンプライアンス体制の充実]

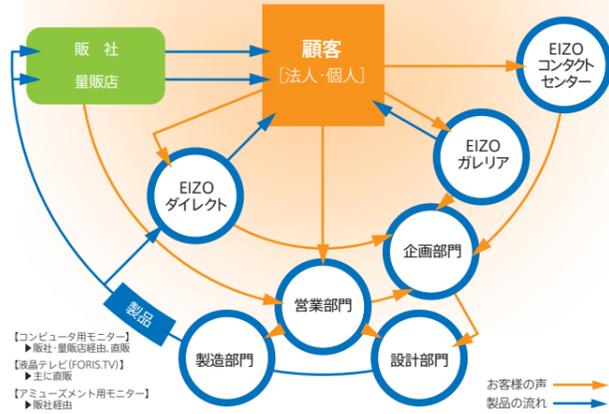
平成17年4月より、コンプライアンス体制強化の一環として、役員及び従業員等の法令違反行為等の早期発見と不祥事の未然防止のために、社内通報制度の運用を開始しました。また、経営活動・情報管理上のリスク管理体制を強化するため、平成18年1月にコンプライアンス体制を監視・管理するコンプライアンス室の人員を補充し、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の充実を図りました。

[情報管理体制の強化]

機密情報等の適正な取り扱いを確保するため、「情報の取り扱いに関するガイドライン(行動指針)」を平成17年3月に定め、運用しています。また、全社的な情報管理体制を整備するため、平成18年1月に統括的な情報管理担当者を配置しました。

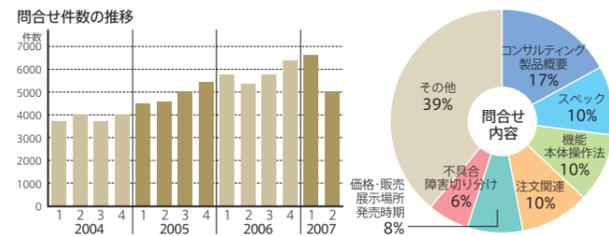
お客様とのかかわり

あらゆるお客様の声のフィードバック体制



[EIZO Contact Center]

EIZO Contact Centerは、当社へのお問い合わせ窓口として2004年1月にスタートして約3年半となります。現在同センターは10名のコミュニケーター(お客様と直接お話をさせて頂く当社窓口対応のスタッフ名称)



で構成され、①製品購入に関するご相談窓口、②製品の仕様や使い方に関するご相談窓口、③その他(修理サポートセンター案内、店頭情報やキャンペーンご説明、苦情処理など)のように3グループに分けてお電話・FAX・e-mailでのお問い合わせを受け付けています。お客様からの声については、1ヶ月毎にその内容を集計し、顧客満足度向上検討委員会にはかり、社内の関連部門へフィードバックしております。製品への要望は企画・開発部門へ、当社WEBサイトやカタログの分かり難かった点についての改善は販売促進部門へと伝えられ、お客様の声は各方面での改善に生かされています。

[EIZO Galleria]

製品の展示・販売を行うEIZO Galleria(ガレリア)では、お客様と直接お話をすることにより、当社の環境保全活動や製品の環境適合性を理解していただくことに努めています。また、お客様とのコミュニケーションを図るため、さまざまなイベントやセミナーを開催しています。

①FORIS.TV Touch & Tryイベント(06年は3回開催)

TVの選び方やFORIS.TVの魅力セミナー方式で説明します。

②ColorEdge セミナー(06/8~継続)

カメラマンを対象にした「ColorEdge CEシリーズ タッチ&トライセミナー」を開催しています。デジタル一眼レフで撮影した画像を、Photoshopなどのソフトウェアを使って表示し、プリンター出力とカラーマッチングを行うための一連の解説を行っています。ColorEdge CEの優れた性能や当社のカラーマッチングソリューションをご紹介します。

③ガレリア銀座オープンイベント(06/11)

EIZOガレリア銀座が2006/11/2にOPENしました。同店は2階建てのメゾネット構造で、1階にコンピュータ用液晶モニターを、2階に液晶テレビを展示しています。FlexScanシリーズの展示台数も増やし、これまで以上に充実した活動を展開しています。

従業員とのかかわり

[労働安全リスクに対する取り組み]

中期経営計画に基づき、当社は製品の開発設計に大きな経営資源を投入しています。付加価値の高い商品を継続的に開発・設計していくためには、従業員の健康管理の充実が必須と考えています。同時に、リスクマネジメントの一環としても重要なものと認識し、活動を行っています。これまでは、KYT活動(危険予知訓練)や、ヒヤリ・ハット活動、5S活動、各職場のリスクを除去・低減するためのリスクアセスメントを実践し、職場災害の防止に努めてきました。実績として、職場災害、交通災害、過重労働による災害は発生していません。

2007年度管理実施内容

1.基本方針
新たな安全衛生活動体制を構築し、運用展開する。

2.スローガン
新体制で、低減しよう大きなリスク、維持しよう心とからだの健康

3.管理目標

管理区分	目標値
安全管理	《許容できないリスク》の低減
衛生管理	《ケアされていない疾患》のゼロ化
交通災害防止	シートベルト100%着用

[福利厚生等]

▶福利厚生

社員のライフスタイルの変化に対応し、それぞれのニーズにあった社外厚生施設をメニューの中から選択し、心と体のリフレッシュを図ることができるようにしています。また、子育て支援の取り組みとして、育児休暇後に勤務時間を短縮できる制度も導入しています。

▶社内相談制度

職場の心の問題、セクシャルハラスメントなどで悩んでいる従業員が、気軽に相談できる社内相談員体制を構築しています。社内相談員は、必要に応じて社外の専門機関とのパイプ役を果たしています。また、働く時間が長い方についても、産業医との面談をする体制を構築し、身体やこころが疲れる兆候を早めに察知して対処を図っています。

子ども達の職場参観実施

2007年1月6日、ナナオ本社にて社員の子どもを対象に「子ども達の職場参観」を実施しました。これは、職場内・家庭内コミュニケーションの活性化と学校ではできない体験を通して「働く」ことへの理解を深めてもらうことを目的としたもので、参加した子ども達(小学2年生から6年生/24人)は親の仕事の大変さ、大切さ、そしてナナオのビジネスの面白さに相応の理解と興味を持ったようです。



サプライヤーとのかかわり

[調達の基本姿勢]

サプライヤーとの共存共栄を旨とし、定められた方針に沿った購買業務を行い、国内外のサプライヤーに対し機会均等に接しています。

サプライヤーとの取引条件としては、経営基盤の安定、安定供給と変動対応力、適正品質、技術力の優位性、価格競争力、法令・社会規範などの順守、地球環境への配慮、顧客サービス、環境管理物質の的確な対応、電子取引対応、そしてナナオ製品に貢献できる高い技術力を有していることが必要であると判断しています。

そこで以下の基準を満たすサプライヤーを選定しています。

- ①経営状態が健全であること。
- ②当社製品に貢献できる技術力を有していること。
- ③当社に供給する製品・資材の品質、価格、納期が適正水準にあること。
- ④安定供給能力と、需要変動への柔軟な対応力があること。
- ⑤法令を順守し、環境への配慮、環境保全活動を積極的に行っていること。

[サプライヤーとの信頼関係]

当社は、組立て(アセンブリー)を主体とする製造会社です。その事業活動の中で、世界のお客様に満足して頂くための優れた製品を生み出すためには、まず、サプライヤーから購入する部品、材料の品質・納期・コストの管理が優先事項となります。サプライヤーとは、定期的情報交換の場(方針打ち合わせ・技術打ち合わせ・品質打ち合わせ・納期打ち合わせ)を持っており、経営方針・技術戦略を相互の理解・共有・整合しています。その結果、単独では達成できない大きな成果と、将来価値を生み出すことにつながっています。こうした考え方、取り組みを今後も維持していくことにより、サプライヤーと良好なパートナーシップを構築していくことが重要と考えています。



資材調達方針説明会

地域社会とのかかわり

[会社見学]

当社では、多くの方に「ナナオ」という企業及び当社が生産する「製品」についてご理解いただくことを目的に、会社見学を実施しています。会社見学には、学校・教育関係や地域住民の方々をはじめ、たくさんの方が来訪されます。当社は地域に開かれた企業として、当社事業を広く認知いただけるように、会社見学を通じて地域社会との良好なコミュニケーションを図っています。

さまざまな環境関係団体を通じ、地域の緑化活動・環境保全活動を推進しています。

[環境関係団体]

- オフィスペーパーリサイクルかなざわ
- ナステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク
- グリーン購入ネットワーク
- 22世紀環境文化財団
- (社)石川の森づくり推進協会
- いしかわ環境パートナーシップ県民会議 他

見学者総数 18件(323人)		
内 訳	学校・教育関係	9件
	環境・安全衛生関係	1件
	一般(その他)	8件

白山市千代女あさがおまつりで最優秀賞受賞!!

本社のある白山市では、地元の俳人「千代女」にちなんで毎年「千代女あさがおまつり」が開催されます。当社からも毎年出展し、今年は「団体企業部門最優秀賞」を受賞しました。



環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきました。すなわち、各国の高い環境要求および当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、全世界に共通仕様として提供してきました。

これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行います。

[1] 企業活動および製品に求められる環境法令、基準およびその他社会環境保全要求等については、常に把握し順守する。また、それらの要求事項および企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めるとともに、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。

[2] 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。

[3] 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理するとともにその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。

[4] 海外の拠点および関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。

[5] 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図るとともに、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に関心し、地球環境の保全に取り組む。

環境マネジメントシステム

[環境マネジメントシステム運用状況]

当社は環境基本方針に基づいた環境マネジメントシステムを確立、1998年7月にISO14001の認証を取得し、これまでに2度更新しています。管理体制としては、企業活動における環境保全のパフォーマンスを向上させるための組織(総務部環境管理室)と、製品の環境適合性を向上させる組織(品質保証部技術管理室)と、製品の環境適合性を向上させる組織(品質保証部技術管理室)が連携して、活動を展開しています。また2005年度においては、ISO14001の2004年版への対応も完了し、運用しています。さらに、2006年度より新規に開設した営業所1ヶ所(仙台)と製品展示場EIZOガレリア(4ヶ所)を含め、適用範囲を拡大しました。

[環境監査]

2007年度の内部監査では、環境保全活動は、引き続き適切に運用されていることが確認されました。

当社が注力している環境配慮型製品への対応は、欧州指令や法規制に基づき継続的かつ計画的に推進されています。当社独自の「EIZO Eco Products」も2008年版への対応を打ち出しており、積極的に取り組まれています。

また、2007年度中に対応が必要となる欧州のEup指令の準備も開始されています。

一方、企業活動においては、新たな建物が増築され、エネルギー消費(特に電力消費)が増加傾向です。今後は従来以上に省エネルギーに取り組み、地球温暖化防止に取り組んでいくことが必要となります。業務に直結した環境保全活動は現段階ではまだ少ないものの、少しずつ関連課題も見られるようになってきました。多くの部門は、いわゆる「紙資源削減・廃棄物の適正処理・省エネルギー」の活動を中心に行なっていますが、継続的な環境教育と地道な活動が重要になります。



監査風景

環境リスク管理

[施設管理]

当社には大気汚染防止法が適用される施設がありますが、基本的な考え方としては、法規制が適用されるか否かに係らず、自主管理基準を設定し、対象物質の測定により基準の順守を確認しています(測定データの詳細は当社ホームページでご覧いただけます)。また、空調設備への給油時の油漏れやボイラー等の異常燃焼時の大気汚染等への緊急時対応の訓練を年1回実施しています。

2007年4月より稼働した研究開発棟については、エネルギーセンターを別途建設し、サイト内全体の環境負荷軽減や省エネルギーに配慮しました。また、これにより大気汚染防止法が適用される施設(空調用冷温水発生器)が3台増えましたが、この設備には、A重油に比べてCO₂や大気汚染物質の発生が少ないLPGを採用しました。

[廃棄物処理]

当社では、全ての廃棄物を他社に委託して処理しています。また、排出事業者は、「排出事業者責任」を果たすために委託先で適正処理されているかどうか確認する必要があります。当社では処理を委託している中間処理場や最終処分場の現地確認を実施しています。2006年度の現地確認では、いずれも適正に処理されていることを確認しております。



緊急対応の訓練風景



現地確認風景

環境教育

[2006年度教育]

2006年度は、新入社員教育、一般社員への教育及び環境担当者への教育を行いました。

一般社員への教育では、前年に引き続いて外部講師を招いての環境講演会を実施しました。「企業における環境保全活動」と題して、「企業活動における環境保全活動の必要性」や「技術者としての環境保全活動の考え方」について講演いただき、人と環境にやさしい物づくりをする上で、大変参考になりました。

また、社員の環境に対する知識を高めることを目的に、環境ビデオの視聴も実施しました。社員全員が視聴できるように、各部門にて時間調整しながらの視聴となりました。

毎年6月の環境月間にあわせて、社員の環境保全についての関心と理解を深め、積極的に活動する意欲を高めることを目的として、環境標語募集も行っています(応募された標語を各ページに掲載してあります)。

- 新入社員教育: 57名
- 一般教育: 806名
- 環境担当者教育: 25名

[法規制の順守]

企業活動に関する法規制については、官報等から日々、最新情報の入手に努めると共に、社内ホームページに掲載し、社員が関係法令をいつでも



環境講演会風景

確認できるようにしています。

尚、2006年度も環境に関わる法規制等の違反、罰金や訴訟はなく、また、環境事故や近隣からの環境に関する苦情もありませんでした。

環境目的・目標と達成状況

2006年度は「企業活動」12項目と「製品に関する活動」7項目の活動を推進した結果、「企業活動」では目標を達成できたものが7項目、達成できなかったものの達成率70%以上が1項目、達成率70%未満が4項目となりました。「製品に関する活動」では目標を達成できたものが3項目、達成できなかったものの達成率70%以上が3項目、達成率70%未満は1項目となりました。また、2007年度は、未達成の項目について引き続き活動を推進していきます。

項目	2006年度目標	自己評価 関連ページ	2007年度目標	2009年度目標 (中期目標)		
	2006年度実績					
廃棄物削減	産業廃棄物総量を1996年度比32%削減	P18	産業廃棄物総量1996年度比17%削減	1996年度比21%削減		
	総量13.6%削減(前年度比26.4%増加)		●部門発生廃棄物の削減 ●廃プラスチック類の削減 ●有価処理の拡大			
	産業廃棄物リサイクル率95%を達成		●リサイクル率95%を維持			
	リサイクル率96.9%		●リサイクル率96%を達成			
地球温暖化防止	使用済み製品の回収促進	P16	使用済み製品の回収促進	●事業系:年間 400台 ●家庭系:年間3,000台		
	【事業系】年間350台 【家庭系】年間2,500台		●事業系:年間 370台			
	【事業系】年間400台 【家庭系】年間2,668台		●家庭系:年間2,800台			
	使用電力量1996年度比113%以下に抑制		P17		R棟稼働に伴い新規目標 使用電力量を6,800Mkwまでに抑制(原単位61GJ/億円)	6,800Mwhまでに抑制
	1996年度比15.5%増加(前年度比12.4%増加)				●室内温度の適正管理 ●R棟使用電力の監視	
	使用A重油量1996年度比60%削減				空調システムの更新に伴い、A重油の使用がなくなる為、目標より削減	
1996年度比70.0%	●灯油使用量を2001年度比130%以下に抑制	2001年度比128%以下に抑制				
灯油使用量2001年度比135%以下に抑制	●室内温度の適正管理					
2001年度比30.5%増加	P17	【新規項目】 R棟稼働を考慮し、LPG使用量を170tまでに抑制		230,000kgまでに抑制 (新規空調機の導入を考慮)		
LPGの使用量を2005年度と同等(28,760kg)		●室内温度の適正管理				
省資源	CO ₂ 排出量1996年度比4%削減	P17	CO ₂ 排出量を1996年度比42%増加に抑制	1996年度比150%以下に抑制		
	1996年度比3.9%削減		同左			
	コピー用紙使用量1996年度比50%削減		コピー用紙購入量を1996年度比50%削減		—	
グリーン購入	1996年度比28.0%削減	P18	古紙はすべて紙にリサイクルしている為、排出量の削減は大きな環境負荷の低減には結びつきにくい為、排出量の把握は行うが目標は削除する	同左		
	古紙リサイクル排出量1999年度比145%以下に抑制		—			
	古紙リサイクル排出量1999年度比54.2%増加		—			
有害物質管理	グリーン購入品目の拡大	P20	グリーン購入品目の拡大	同左		
	グリーン調達(資材部)の段階的推進		グリーン購入率の向上			
有害物質削減	事務用品のグリーン購入率85.0%	P20	グリーン調達(資材部)の段階的推進	同左(見直し含む)		
	●総務部においてグリーン購入促進		化学物質管理体制の運用(MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む)			
欧州規制への対応	グリーン調達	P20	化学物質管理体制の運用(MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む)	同左(見直し含む)		
	●仕入業者に対する環境保全活動の協力依頼促進		完了。以降定常業務化			
有害物質削減	WEEE指令対応	P19	完了。以降定常業務化	—		
	リサイクル業者向けの化学物質情報公開データ作成(8月まで)		【新規項目】 LCAの実施(EuP指令対応準備)			
省資源	2006年8月初旬に社内Webサイト上にデータを掲載した さらに、販売契約を行っているEU代理店と本データ提供に関する契約を行った	P19	完了。以降定常業務化	—		
	—		以後定常業務化			
有害物質削減	ネームプレート以外のラベル(紙製)へのSoy Ink使用を拡大	P19	以後定常業務化	—		
	凸版印刷のラベル全般にSoy Ink使用に切替		継続。その他部への使用拡大検討を継続する			
省エネルギー	取扱説明書用袋以外の部品への使用範囲拡大	P19	継続。評価基準を策定する	—		
	評価検討を行い、その結果に基づき打合せを行ったが、現在の材料では費用対効果が小さく、リスクが大きいため、現時点での実施は見送り、継続調査・検討とした		完了。以降定常業務化			
省エネルギー	製品の軽量化・コンパクト化(評価基準の検討・案作成)	P19	完了。以降定常業務化	—		
	評価基準案を提示し、今後の検討課題について打合せを行った		継続。評価基準を策定する			
環境ラベル	汎用液晶モニターの新機種について、環境適合性基準の省エネ項目(オンモードを除く)への対応を行う	P19	完了。以降定常業務化	—		
	汎用液晶モニター新機種においてEnergy Star Tier2対応。また、FORIS-TV3機種において、省エネ達成率100%実現		継続。評価基準を策定する			
製品の化学物質管理	EIZO Eco Products 2008 要項作成。 (環境適合性改善長期目標策定を含む)	P19	継続。評価基準を策定する	EIZO Eco Products 2010 要項制定		
	小型軽量化検討に合わせ、案の提示を行った		—			
製品の化学物質管理	(新規) JGPSSI 化学物質調査ガイドラインV3.0対応	P20	導入準備調査検討	—		
	JGPSSI 製品化学物質管理ガイドライン対応		—			
製品の化学物質管理	JGPSSI 総会に参加するなどにより情報収集は行ったが、検討には至らなかった。	P20	—	—		
	—		—			

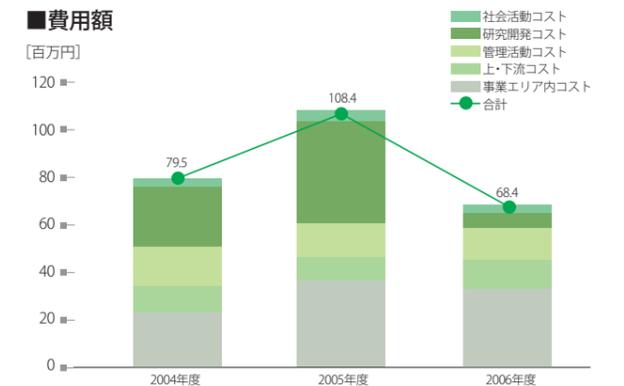
【評価】○:達成 △:達成率70%以上 ×:達成率70%未満

環境会計

環境保全コスト (単位:千円)							
分類	主な取組の内容	投資額			費用額		
		2006年度	2005年度	2004年度	2006年度	2005年度	2004年度
①事業エリア内コスト		0	0	0	33,178	35,208	22,073
内訳	①-1公害防止コスト	0	0	0	2,930	1,539	1,570
	①-2地球環境保全コスト	0	0	92,251	12,640	18,205	8,362
	①-3資源循環コスト	0	0	0	20,538	17,003	13,711
②上・下流コスト	製品回収リサイクル・グリーン購入、 容器包装のリサイクル処理のためのコスト	0	0	0	11,580	9,764	10,339
③管理活動コスト	環境負荷、監視のためのコスト、社員教育、 環境報告書作成、ISO14001監査、構内緑化	0	0	2,500	13,101	13,934	16,737
④研究開発コスト	環境適合設計、グリーン調達支援システム、 VOC(揮発性有機化合物)測定、TCO取得	21,642	15,936	9,989	7,073	42,612	25,351
⑤社会活動コスト	環境団体への寄附	0	0	0	3,313	5,418	3,390
⑥環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト	0	0	0	178	0	0
合計		21,642	15,936	104,740	71,353	108,475	79,460

環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果) (単位:千円)		
効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済製品等のリサイクルによる事業収入	659.8
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	915
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	0
合計		1,574.8

2006年度の環境保全コストは投資額2,164万円となり前年度比35.8%増加しました。費用額は7,135万円となり前年度比34.2%減少となりました。また、環境保全対策による経済効果は157万円となりました。投資額で最も大きな割合を占めているのは、事研究開発コストで、グリーン調達支援システム、VOC(揮発性有機化合物)測定となっています。また、費用額で大きな割合を占めたのは、事業エリア内コストで、多様化する生産形態により生産設備関連の廃棄物(リサイクル)が増加したことも一因です。



集計範囲: 株式会社ナナオ(環境報告書対象範囲)
対象期間: 2006年4月1日~2007年3月31日
投資額: 財務会計上の償却資産の当期取得価額
費用額: 人件費、原材料費、減価償却費、その他費用
減価償却費: 2006年度の財務会計上の減価償却費とし、2004年度、2005年度、2006年度取得分を費用に含めています。

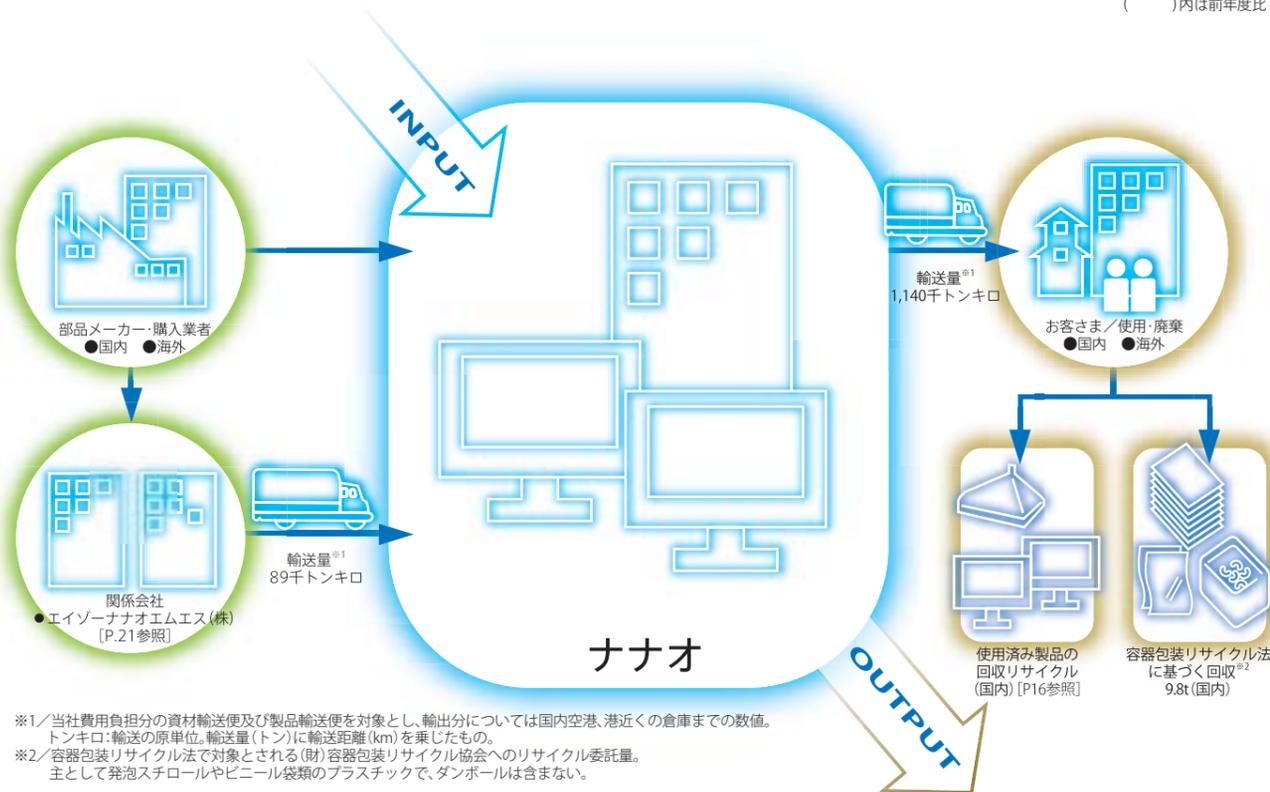
「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に集計

研究開発自体が環境配慮につながる要素を含み、直接環境保全コストを把握することが困難なため研究開発の設備や試作品を費用には含めていません(目的が環境配慮である研究開発の場合を除く)。

事業活動による環境負荷の全体像 [2006年度]

総エネルギー投入量	55,073GJ (+3.1%)
[投入エネルギーの内訳]	
▶ 電力	494万kWh (+12.4%) 空調・設備機器
▶ A重油	33kl (-26.7%) 空調
▶ 灯油	43.6kl (-5.1%) 空調
▶ ガソリン・軽油	7.5kl (-21.8%) 社有車
▶ LPG	24.7t (-24.6%) 空調
物質投入量	
[紙の使用量]	
▶ コピー用紙	8.7t (-4.4%) 古紙100%
▶ EDP用紙	0.2t (±0%) 古紙57%
▶ 衛生紙	4.1t (+16.4%) 古紙100%
[投入時の状態]	
▶ 部品・半製品・製品・商品	3,759t (+24.5%)
▶ 製品梱包資材	946t (+19.4%)
製品を梱包しているビニール袋、緩衝材(発泡スチロール、ダンボール)、梱包箱(ダンボール)	
▶ 物流用梱包材	4.20t (+42.9%)
半製品及び製品のパレット運搬において、荷崩れ防止として使用したビニールラップ。	
[その他の物質使用量]	
▶ ノルマルヘキサン	0.073t (-26%)
▶ アマノール	0.063t (+290%)
▶ IPA	0.006t (-57%)
水資源投入量[地下水]	4.4万m ³ (-31.6%)

()内は前年度比



※1/当社費用負担分の資材輸送便及び製品輸送便を対象とし、輸送分については国内空港、港近くの倉庫までの数値。
トンキロ:輸送の原単位。輸送量(トン)に輸送距離(km)を乗じたもの。
※2/容器包装リサイクル法で対象とされる(財)容器包装リサイクル協会へのリサイクル委託量。
主として発泡スチロールやビニール袋類のプラスチックで、ダンボールは含まない。

温室効果ガス排出量	2,205t-CO ₂ (+1.7%)
[京都議定書対象6物質の排出量(t-CO₂)]	
▶ 二酸化炭素(CO ₂)	2,204t (+1.7%)
▶ メタン(CH ₄)	0.001t (+8.5%)
▶ 一酸化二窒素(N ₂ O)	0.003t (+18.6%)
※HFC、PFC、SF ₆ の適用はありません	
化学物質排出量・移動量	
▶ 化学物質排出量・移動量【鉛】	0t (リサイクル)(前年度は30.0012t)
総製品生産量	
▶ 生産台数	LCDモニター 414千台
	その他モニター製品 19千台
	周辺機器 12千台
	■計 445千台
廃棄物等総排出量/廃棄物最終処分量	
▶ モニター製品の環境ラベル認定生産比率(%)	95%
▶ 容器包装使用量	946t
[廃棄物等の処理方法の内訳]	
▶ 再生利用	427.2t (+7.5%)
▶ 熱回収	107.9t (+24.3%)
▶ 単純焼却	1.2t (+18.7%)
▶ 最終処分	4.7t (-26.2%)
[廃棄物等の種類の内訳]	
▶ 産業廃棄物の排出	191.1t (+26.4%)
▶ 有価物	22.4t (+24.5%)
▶ 一般廃棄物の排出	29.9t (+11.0%)
▶ 古紙の排出	314.1t (+5.7%)
排水量	4.4万m ³ (-31.6%)

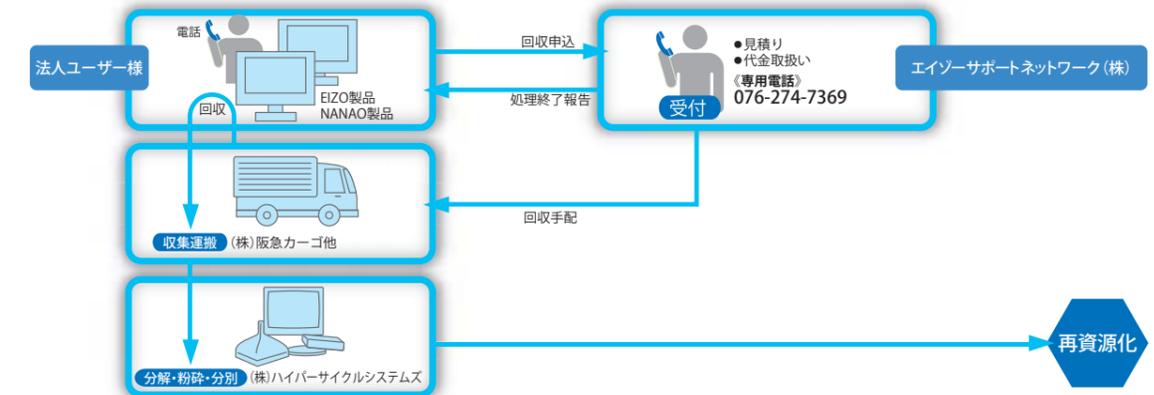
()内は前年度比

使用済み製品の回収リサイクル

[事業系から排出される自社製品]

2001年7月より「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、「製品回収リサイクルシステム」を確立し、法人のお客様向けに販売した製品を対象として回収リサイクルを実施しています。この回収された製品は再資源化業者において解体・破壊・選別され材料として再利用されます。また2005年3月には環境省よりの「産業廃棄物広域認定制度」の認定を取得し、これに基づく回収リサイクルを実施しています。

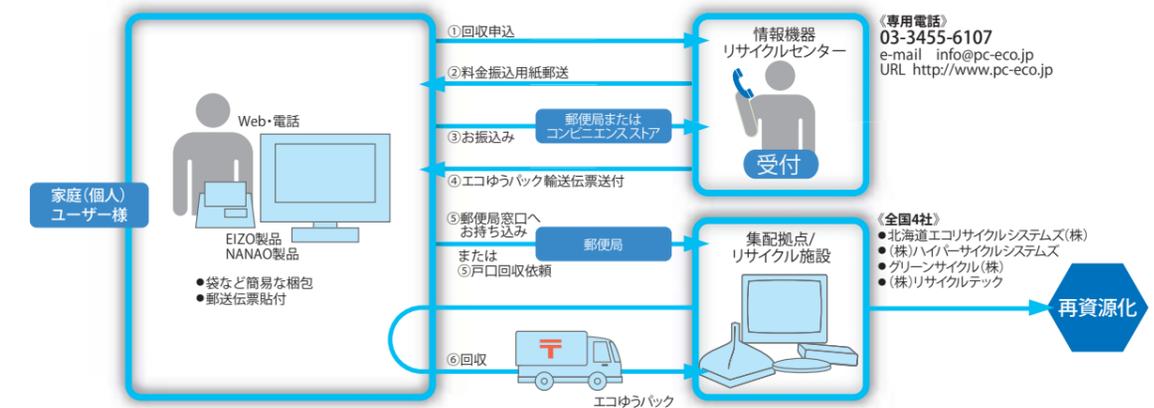
	回収量(t)	回収台数(台)	資源再利用量(t)	資源再利用率(%)
CRTモニター	13.18	355	9.87	74.9
LCDモニター	0.38	45	0.34	89.3



[家庭系から排出される自社製品]

2003年10月より「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。回収制度の浸透に伴い、回収台数は年々増加しています。

	回収量(t)	回収台数(台)	資源再利用量(t)	資源再利用率(%)
CRTモニター	67.69	2,523	48.23	71.3
LCDモニター	1.32	182	1.03	78.4



[液晶テレビ販売に伴う他社製品CRTテレビ]

2004年3月より液晶テレビ「FORIS.TV」の販売を開始しました。これに伴い当社の液晶テレビをお買い上げいただいたお客様に限り、不用になった他社製CRTテレビを引き取っております。これは、「家電リサイクル法」における小売業者としての対応です。



地球温暖化防止

2006年度は総エネルギー投入量で前年比3.85%減少しました。

[温室効果ガス排出]

項目	CO ₂ 排出量
07年度目標	4%削減
06年度目標	4%削減
06年度実績	3.9%削減
達成度	×
基準年度	96年度

※当社が排出している温室効果ガスは、6種類のうち二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)であり、それぞれCO₂換算して温室効果ガス排出量を求めています。

[当社の温室効果ガス排出対象品目]

- ガソリン・灯油・軽油・A重油・LPG・電力の使用量
- 焼却する廃プラスチック類(ビニール類含む)の廃棄量

[エネルギーの使用]

項目	電力	A重油	灯油	LPG
07年度目標	6,800Mwhに抑制	—	30%増に抑制	170,000kgに抑制
06年度目標	13%増加	60%削減	35%増に抑制	28,750
06年度実績	15.5%増加	70%削減	30.5%増加	24,730
達成度	—	○	○	○
基準年度	96年度	96年度	01年度	05年度

※LPG…本社棟空調用

2006年度は、人数の増加と夏季の気温上昇、生産形態の変更により全体的に空調負荷の増加がありました。また、2007年度は新しい建物の稼働に伴ない、大幅なエネルギー使用量の増加が予想されます。なお、今後はA重油よりも環境負荷の少ないLPGの使用を拡大していきます。

[取り組み事例]

- 窓ガラスへの遮熱塗装
- 夏・冬に職場環境測定を実施、適切な温・湿度への調整
- 全社空調機の一斉停止(夜間のみ)

省資源

[紙の使用]

項目	コピー用紙	EDP用紙
07年度目標	50%削減	—
06年度目標	50%削減	—
06年度実績	28%削減	96.7%削減
達成度	×	—
基準年度	96年度	96年度

2006年度は、前年度までとは異なり、コピー用紙購入量を基準年度50%削減と決め、社内調査やPRを行い減少傾向になりましたが、目標が達成できませんでした。EDP用紙については、2007年度も引き続き購入量の把握は継続しますが、使用量が少ないため環境目標の項目としては対象外とします。

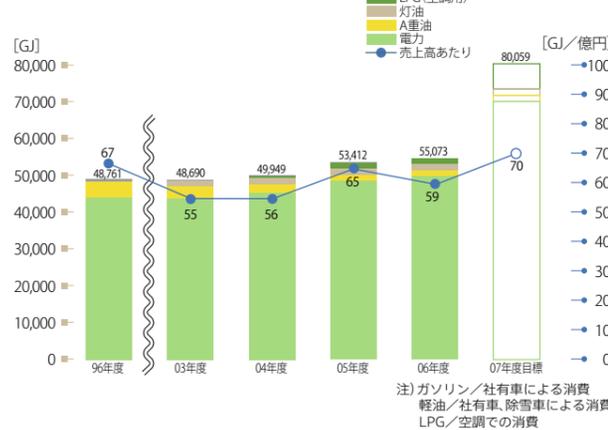
[水の使用]

当社は地下水のみを使用しています。製造工程での水の使用はありませんが、冬期の融雪装置や夏季の樹木への散水に多くの水を使用しています。

■温室効果ガス排出量

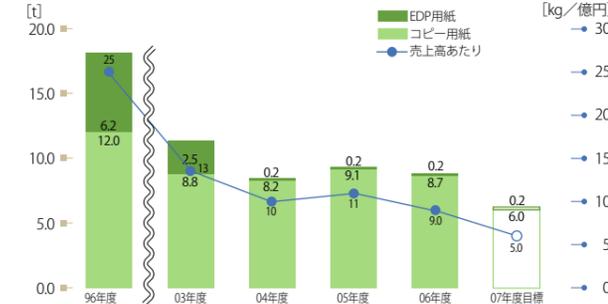


■エネルギー使用量



注) ガソリン/社有車による消費
軽油/社有車、除雪車による消費
LPG/空調での消費

■紙の使用量



■水の使用量



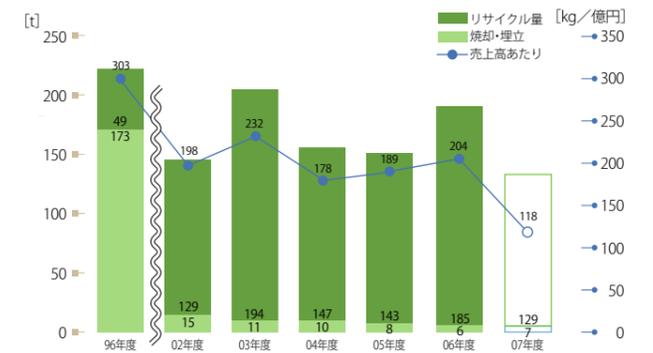
廃棄物の削減

[産業廃棄物]

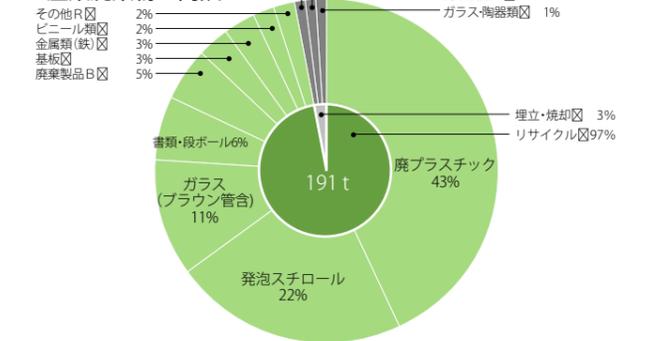
項目	産業廃棄物総量	リサイクル率
07年度目標	17%削減	95%
06年度目標	32%削減	95%
06年度実績	13.6%削減	97%
達成度	×	○
基準年度	96年度	—

2006年度は、リサイクル率は96.9%で、過去最高の値となり、目標を達成することが出来ましたが、廃棄物総量は、大幅に増加し、目標を達成できませんでした。これは、大型輸入部品が増加傾向にあり、梱包材の発泡スチロール(前年度比30%増)や廃プラスチック(前年度比28%増)が増加したことも一因です。なお、発泡スチロールは処理業者に回収していただき、熔融・固形後、チップ化して再度プラスチックの原料としています。また、この原料の一部は、当社の製品を梱包するための発泡スチロールとしても使用されています。

■産業廃棄物排出量



■産業廃棄物の内訳



[一般廃棄物]

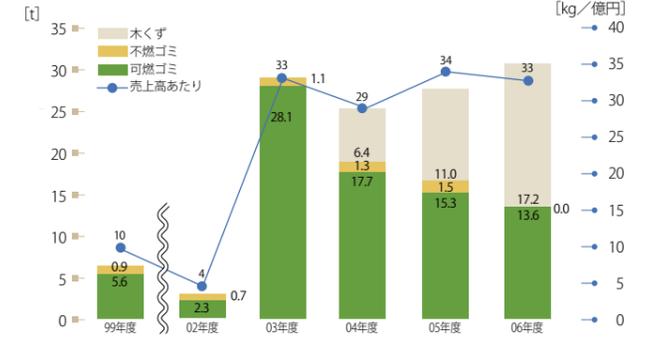
2006年度は、可燃物が前年度比14.7%削減、木くずは輸入部品が増加したこともあり49.4%増加、一般廃棄物の総量では5.6%の増加となり、前年度比削減の目標を達成することができませんでした。

■一般廃棄物として排出しているもの

- 可燃ゴミ……草ゴミ、給仕用品(茶殻等)、リサイクル不可品(カーボン紙、感熱紙)内履きシューズ等
- 不燃ゴミ……プラスチック製事務用品、
- 木くず……材料を梱包してきたパレット

※2002年度までは不定期の排出量のみ集計していましたが、2003年度より定期分の排出量の集計も可能になった為、著しい増加となっています。※2007年度目標では、定義の見直しにより、一般廃棄物はほとんど産業廃棄物として処理する為、目標より削減し、実数値のみとします

■一般廃棄物排出量

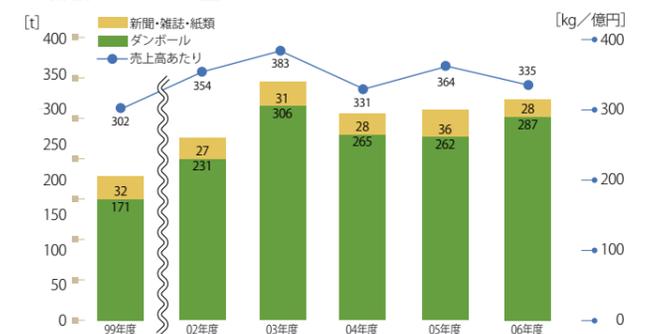


[古紙リサイクル]

項目	古紙リサイクル排出量
07年度目標	—
06年度目標	45%増加に抑制
06年度実績	54.2%増加
達成度	×
基準年度	99年度

古紙リサイクルの約9割を占めているダンボールの排出量は、前年度比9.5%増加となり、古紙リサイクル排出量全体では、目標を達成することができませんでした。また、オフィスから排出される使用済みの紙を回収し再生した製品(トイレットペーパー)を購入する「オフィスペーパー・リサイクルかなざわ」に参加し地域完結型のリサイクルの輪を推進しています。

■古紙リサイクル量



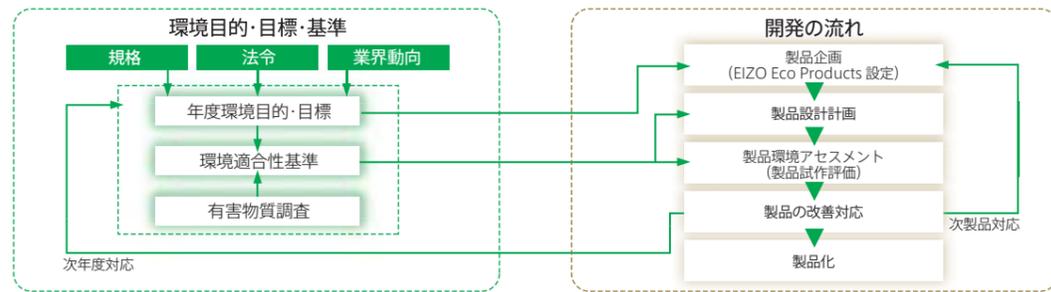
ナナオ製品の品質と環境への取り組み

[製品開発の基本フロー]

当社では、国内外の法令・規格への対応を含め、環境に配慮した製品開発を進めています。このために、国内外の法令・規格、業界動向を考慮し、予め定めた自社独自の「環境適合性基準」に基づいて、各開発製品に対する環境適合性評価（環境配慮の度合いを評価）を実施しています。その結果、要改善と判断された項目については、その対応措置を明確にするとともに、年度末には翌年の環境目的・目標の決定に反映しています。

また、環境目的・目標に掲げられた項目のうち、重要なテーマは「EIZO Eco Products 200X」（200Xは制定年度を意味します）に盛り込み、製品の環境配慮への対応をアピールしています。

なお、「環境適合性基準」は、100項目以上のチェック内容があり、法令・規格・業界動向等の変化に対応するため、毎年改訂を行っています。



[TCO'03 / TCO'06]

当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパにおける環境規格への対応により推進しています。その対応の原点となったのが、スウェーデンの規格TCO'95であり、その後TCO'99、TCO'03とバージョンアップされ、現在に至っています。

この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクス他の要求事項も盛り込んだ、言わば総合規格の性格を持っています。

TCO'03規格策定時には策定検討フォーラムに参加し、2003年1月には同規格の認定を世界で初めて取得しました（当社を含め同時に4社15機種が取得）。

当社はこれまでに当規格の対象となるほぼ全てのモニターでTCO規格を取得しており、今後も当社製品において重要な規格と位置付けこの方針を継続します。

尚、2006年8月には、世界で最初のTCO'06 Media Display規格を取得しました（当社を含め同時に3社4機種が取得）。TCO'06は、TCO'03の派生規格として動画再生を意図したモニターを対象とした規格であり、従来のTCO'03要求に加え、中間色間の応答速度や黒レベルの輝度等、動画再生に要求される画質に関する要求事項が追加されています。



[PCグリーンラベル]

（社）電子情報技術産業協会（JEITA）により、2001年に、日本国内のコンピュータ（モニターを含む）に対する環境ラベル制度としてスタートしました（現在は有限責任中間法人パソコン3R推進センターが運営）。本制度のコンセプトは、①環境配慮設計・製造、②使用後の引き取り・リサイクル等への配慮、③環境情報開示の3点から構成されています。

当社では、委員として規格のバージョンアップ検討にも参加するとともに、対象となる製品については積極的に対応を推進しており、今後も引き続き対応していきます。



[エナジースターおよび国際エネルギースタープログラム]

1993年からアメリカの環境保護局（EPA）が、コンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムがエナジースターです。日本では、日米政府の合意に基づき、国際エネルギースタープログラムとして1995年より実施されています。

当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、モニターとしてはエナジースターの登録第1号となっており、以後ほとんど全ての製品がこれに登録されています。

本規格は2005年に改訂され、2段階に分けて基準が厳しくなりました。2005年1月よりまず第1段階が実施され、2006年1月にはさらに厳しい第2段階の基準が実施されました。当社は積極的に当規格への適合を進めています。

RoHS指令への対応

欧州では将来の廃電気電子機器の増加を見越し、2003年2月13日に、電気・電子機器に関する回収リサイクルの「WEEE指令」と特定有害物質の使用を制限する「RoHS指令」を発行しました。RoHS指令では、電気電子機器メーカーは2006年7月1日以降に欧州に上市する電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質を非含有としなければなりません。これらの指令は欧州に電気・電子機器を販売する企業にとって非常に重要な規制です。また、当指令は、欧州だけではなく、日本国内、アメリカ、中国等の規制にも影響を与え、世界的に拡大が進んでいます。当社では2005年7月生産（8月出荷）より切り替えを開始し、2006年5月

をもって全対象製品の対応を完了しました。また、日本市場においては、下記のマークをカタログ等に表記しています。中国版RoHS指令といわれる「電子情報製品汚染制御管理法」が2007年3月1日に中国政府により施行されました。対象有害物質は欧州RoHS指令と同様の6種類ですが、欧州RoHS指令で除外されていた医療機器や電池も対象範囲に含まれます。対象製品については、表示等を行い対応しています。



J-Mossへの対応

経済産業省は、資源有効利用促進法の見直しを行い、2006年7月よりJ-Moss（JIS C 950）に基づく表示を行うことを法制化しました。J-Mossとは、電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示に関する方法を規定した日本工業規格（JIS）で、特定の化学物質とは、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質です。J-Mossでは、パソコンやテレビなど指定7品目について

て、特定化学物質が非含有製品はグリーンマーク（任意表示）を、また含有製品は含有マーク表示を行うよう規定されています。当社では規制対象となるLCDモニター、LCDテレビについて各マークの表示を行います。



J-Mossグリーンマークは、特定化学物質の含有率が基準値以下であることを示すマークです。



J-Moss含有マークは、特定化学物質の含有率が基準値を超えることを示すマークです。含有マークの下または横に記載されている化学物質記号は、基準値を超えている特定化学物質の元素記号を示しています。

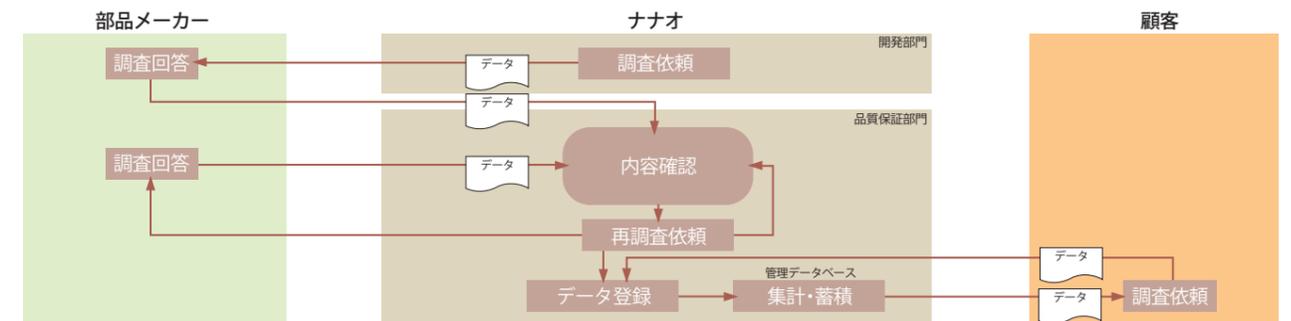
化学物質管理

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境配慮規格取得、およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査の改善に取り組んでいます。また、欧州で制定されたRoHS指令により、当社製品に使用されている部品、部材に含まれる化学物質の厳密な調査・管理がますます重要となります。

これらの流れに対し、当社は、新たに国内業界標準となりつつある29物質群300物質以上の化学物質を対象とする、業界統一化学物質調査フォーム（JGPSSIグリーン調達ガイドラインのデータ・フォーム）をカバーした、化学物質調査管理データベースの構築を行っています。これにより、取引先部品メーカーへの化学物質調査の依頼について、電子データ・フォームへの記

入、電子データのやりとりによる依頼、データ蓄積・管理を行なっています。さらに、有害な化学物質の使用の可否について、一部の管理部門が把握するのみではなく、製品、部品・部材を取り扱う当社の全関連部門での情報共有が、今後ますます重要になってきます。この観点から、上記の化学物質調査管理データベースの構築は有意義であり、当社全体としての円滑なグリーン調達の実現を容易にしています。

また、RoHS指令対応への取り組みの一環として、試料にX線を照射し、その材料を構成する元素の種類を特定する「蛍光X線分析装置」を導入し、製品を構成する成形材料や代表的な電子部品について、特定有害物質の含有について分析・確認することにより、規制物質の維持管理を行っています。



グリーン調達

環境に配慮した対応は、企業経営の重要課題の一つであり、株式会社ナナオは「環境基本方針」を基に、環境対応活動に取り組んでいます。社内対応だけでなく、お取引先様と連携してこの活動を達成するために、

環境に配慮した材料、部品、製品を優先して購入する「グリーン調達」を推進しています。

関連会社データ

INPUT

総エネルギー投入量

【投入エネルギーの内訳】

- ▶ 電力401万 kWh (+7.5%) 空調・設備機器
- ▶ ガソリン・軽油1.4kl (-22.7%) 社有車

物質投入量

【紙の使用量】

- ▶ コピー用紙1.7t (-2.3%) 古紙100%
- ▶ 衛生紙1.3t (-8.3%) 古紙100%

【その他の物質使用量】

- ▶ 共晶半田1.7t
- ▶ 鉛フリー半田14.2t

水資源投入量 0.65万m³ (+101%)

2006年度活動実績

廃棄物削減

- 過剰梱包対象仕入先選定
- 空ビニールをクッション保管用に流用
- 廃棄物によるCO₂排出量の調査(削減確認)

エネルギー投入量の削減

- 鉛フリー作業工程の局所排気装置の変更
- チラー排気ダクト、循環ファンの取付け
- 文書管理システム(ASTRUX)の導入
- トラックヤードに風除用バーションを設置
- 北陸電力と省エネ検討、提案説明会を実施

施設管理、危険有害物質管理

- 新規半田槽導入により有機溶剤を削減
- 作業環境測定、騒音測定実施
- 引火性廃油の適正処理
- 鉛フリー設備(半田槽1機)を設置

事業内容：当社製品に使用する電子回路基板の生産

エイゾーナナオエムエス株式会社
羽咋工場

OUTPUT

温室効果ガス排出量 1,547t-CO₂

【京都議定書対象6物質の排出量(t-CO₂)】

- ▶ 二酸化炭素(CO₂)1,564t (+6.5%)
- ▶ メタン(CH₄)0.00013t (-23.5%)
- ▶ 一酸化二窒素(N₂O)0.00091t (-38.1%)

※HFC,PHC,SF6の適用はありません

化学物質排出量・移動量

▶ 化学物質排出量・移動量【鉛】0.7t (-75.0%)
(リサイクル)

製品生産量

▶ 生産台数(MAIN基板ベース)

- CRTモニター用基板0千台
- LCDモニター用基板2,953千台
- その他モニター用基板7,300千台

廃棄物等総排出量/廃棄物最終処分量

【廃棄物等の処理方法の内訳】

- ▶ 再生利用155.3t (-13.0%)
- ▶ 熱回収9.5t (+61.0%)
- ▶ 単純焼却6.4t (-27.8%)
- ▶ 最終処分4.3t (-38.9%)

【廃棄物等の種類の内訳】

- ▶ 有価物13.6t (-15.6%)
- ▶ 産業廃棄物の排出67.7t (-20.4%)
- ▶ 一般廃棄物の排出4.8t (-36.8%)
- ▶ 古紙の排出101.2t (-5.9%)

排水量 0.65万m³ (+103.1%)

()内は前年度比

INPUT

総エネルギー投入量

【投入エネルギーの内訳】

- ▶ 電力94.7万 kWh (+18.7%) 空調・設備機器
- ▶ A重油44.1kl (-49.3%) 空調
- ▶ ガソリン・軽油1.5kl (+2.3%) 社有車
- ▶ LPG46m³ (-44.7%)

物質投入量

【紙の使用量】

- ▶ コピー用紙0.28t (+24.0%) 古紙100%
- ▶ 衛生紙0.94t (+2.6%) 古紙100%

【その他の物質使用量】

- ▶ 化学物質(PRTR対象物質)0t

水資源投入量 0.4万m³ (-4.1%)

2006年度活動実績

廃棄物削減

- 梱包用PPバンドのリユース
- エーシングでの埃対策実施による加工不良削減
- 再利用材の明確化による管理徹底
- 空調更新によるCO₂排出量の削減を確認

エネルギー投入量の削減

- 動作研鑽/梱包工程の空調効率化実施
- 空調をA重油を燃料として方式から電気ヒートポンプ方式に変更
- 定期便運公表を電子データで配付
- 文書管理システム(ASTRUX)の導入

施設管理、危険有害物質管理

- 騒音測定実施
- 空調更新工事に伴い、廃材にアスベストの使用がないことを確認

事業内容：当社製品の組立

エイゾーナナオエムエス株式会社
七尾工場

OUTPUT

温室効果ガス排出量 487t-CO₂

【京都議定書対象6物質の排出量(t-CO₂)】

- ▶ 二酸化炭素(CO₂)487t (-10.5%)
- ▶ メタン(CH₄)0.0001t (+30.0%)
- ▶ 一酸化二窒素(N₂O)0.00039t (-17.0%)

※HFC,PHC,SF6の適用はありません

化学物質排出量・移動量

▶ 化学物質排出量・移動量【鉛】0t (±0%)

総製品生産量

▶ 生産台数

- CRTモニター用基板0千台
- LCDモニター用基板257千台
- その他モニター用基板1,056千台

廃棄物等総排出量/廃棄物最終処分量

【廃棄物等の処理方法の内訳】

- ▶ 再使用0t
- ▶ 再生利用195.8t (+4.2%)
- ▶ 熱回収34.4t (+24.0%)
- ▶ 単純焼却1.8t (+83.5%)
- ▶ 最終処分1.7t (-37.9%)

【廃棄物等の種類の内訳】

- ▶ 有価物0.8t (-67.5%)
- ▶ 産業廃棄物の排出86.5t (+27.3%)
- ▶ 一般廃棄物の排出1.8t (+83.5%)
- ▶ 古紙の排出143.0t (-5.0%)

排水量 0.4万m³ (-4.1%)

()内は前年度比

環境年表

	▶製品規格	▶企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始(20物質)	
1993年	TCO'92取得開始 エナジースター登録開始(主力機種)	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大(34物質) 国際エネルギースタープログラム、エナジー2000登録開始	「総務部環境管理室」を設置 環境基本方針制定
1998年	TCO'99取得開始	ISO14001認証取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大(920物質)	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年		空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	エコマーク取得開始 PCグリーンラベル取得開始	環境報告書発行(初回版) 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	自社環境ラベリング制定(EIZO Eco Products 2002制定)	モニタリングシステム及び電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始 EIZO Eco Products 2004制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS指令対応準備開始	事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始 本社棟設備更新(空調・照明)に伴う省エネ対策実施
2005年	RoHS指令対応製品出荷開始	ISO14001営業所を適用範囲に含めて認証取得
2006年	EIZO Eco Products 2006制定 J-Moss対応開始 WEEE指令への対応(リサイクルマーク表示や有害物質情報のリサイクル企業への提供が完了)	ISO14001 EIZOガレリアを適用範囲に含めて認証取得
2007年	中国版RoHS指令「電子情報製品汚染制御管理弁法」への対応	研究・開発棟建設、稼働に伴ないエネルギー使用量の大幅な増加



表紙について

光の三原色、R(Red)、G(Green)、B(Blue)は、ナナオの映像表現力の優位性を表しており、当社の企業ブランドイメージそのものです。当社は「EIZO」ブランドカラーでもあるこの三原色を通して、社会に新たな価値を提供し続けてきました。

表紙にはこうしたブランドイメージを表現するとともに、来るべき持続可能な将来社会構築に向けて、経済・社会・環境の三側面においてバランスの取れたCSR経営に取り組む当社の経営姿勢を表しています。

